

2022年9月27日

内閣総理大臣 岸田文雄様  
経済産業大臣兼 GX 実行推進担当大臣 西村康稔様

国際婦人年連絡会 世話人 橋本紀子 前田佳子 城倉純子

## 原発再稼働、運転延長・新設方針の「原発回帰」に抗議し、撤回を求めます

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国組織 34 団体が結集し活動をしています。本会は国連経済社会理事会（ECOSSOC）への諮問資格が与えられています。

岸田首相が8月24日、「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」で、これまで再稼働した10基の原発に加え7基を再稼働し、原則40年とされる運転期間の延長と次世代型原発の開発・建設など、原発推進方針を表明したことで「原発回帰」が明らかになりました。

政府は、東京電力福島第一原発事故（2011年）以後、原発の新增設や建て替え（リプレース）は「想定していない」としてきました。日本の原発政策の大きな転換を、住民や自治体の声を聞かず、国会での審議もせず、原発を推進する産業界や電力会社の幹部も加わり非公開ですすめることは、民主主義の軽視であり、受け入れ難いものです。

事故発生から11年、いまだに8万人以上の人たちが故郷に帰れず、3基の原子炉格納容器内にある熔融燃料やその他の大量の放射性廃棄物の最終処分地も決まっておらず、廃炉などの事故処理はいつ終わるのか見通しすら立っていません。政府は、被害者の救済や事故の原因究明、福島第一原発施設の安全確保と収束、事故の教訓の伝承こそ最優先で進めるべきことです。原発に依存しない社会を実現していくことが今の日本が進むべき方向です。

首相は、気候変動対策や電力需給ひっ迫を新方針の理由としていますが、原発推進は問題解決にはならず危機を深めるだけです。老朽施設の運転は事故の危険をさらに高め、原発継続政策は次世代に核のごみを押し付けることとなります。新增設する原発に技術的裏付けはまだなく、「次世代型原発」もその内容や実現可能性もあいまいで、現在の電力ひっ迫の何ら解決にもなりません。いつおきてもおかしくない大地震など災害時のリスクの他、この間のウクライナの情勢は、原発そのものが攻撃対象となる危険性を浮き彫りにしました。

今、政府がすべきことは、脱原発にこそ舵をとり、自然エネルギー・再生可能エネルギーの普及を急ぐこと、省エネ・エコの推進などエネルギー消費を削減する社会に転換することと考えます。

よって、以下のことを求めます。

**岸田首相の「原発回帰」に抗議し撤回を求めるとともに、自然エネルギー・再生可能エネルギー推進の方針への抜本的転換を強く求めます。**